



証券コード 5020

2024年2月9日

ENEOSホールディングス 2023年度 第3四半期決算説明資料

コンプライアンス徹底に向けた取組み P 3

決算ハイライト P 5

第3次中期経営計画の進捗 P 7

事業環境 P 10

2023年度 第3四半期決算 概況 P 13

参考情報 P 20

コンプライアンス徹底に向けた取組み

- コンプライアンス改善のために導入した各種制度の有効性を第三者機関からの分析・評価も得ながら検証中。検証結果および第三者機関からの助言に基づき、再発防止策を立案中。

✓ 現行各種制度の現状分析 (経過報告)

制度		目的	現状分析
既存	内部通報制度	早期発見・是正	有効
23年導入	役員処分プロセスの明確化	早期是正	有効
23年導入	役員懲罰規定（クローバック・マルス条項）導入	牽制／懲罰	懲罰は有効
23年導入	役員選定における人材DD実施	予防	要強化
23年導入	役員向け人権尊重・コンプライアンス研修の定期実施	予防	要強化

➡社外取締役を中心に、再発防止策として有効な役員選任プロセスの見直しを審議中。
 新選任プロセスの内容を含む再発防止策および新社長は**2月末を目途に公表**予定。

- 従業員からの信頼を取り戻し、安心して働くことができる職場環境の整備が急務。
 岡 社外取締役・川崎 社外取締役+3副社長を中心としたプロジェクトを設置。
 まずは、第三者によるヒアリング・従業員アンケートを通じて表面化していない課題の有無を調査。新体制の下、具体的な対応を講じていく予定。

➡従業員との対話を通じ、エンゲージメント向上を図る

第三者からの見解、従業員の声に耳を傾け、課題に真摯に取り組むことで、再生を目指す

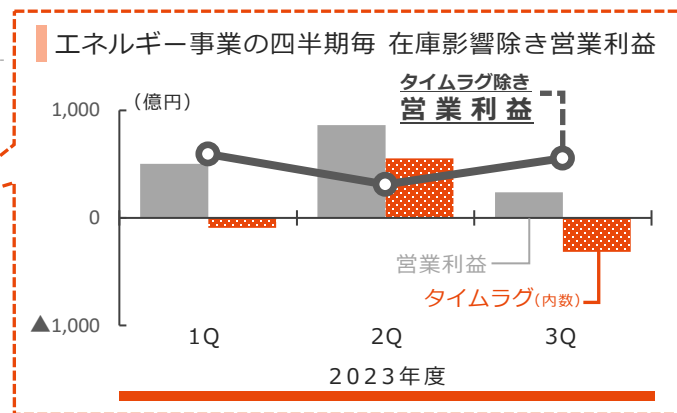
決算ハイライト

2023年度
第3四半期実績
(4-12月)

■ 在庫影響除き営業利益は3,356億円（前年比+1,642億円）

- ✓ エネルギー：白油・輸出マージンの前期のマイナスタイムラグが反転したことに加え、実質の白油マージン、化学品等のマージンが良化したことにより大幅増益
- ✓ 石油・天然ガス開発：資源価格下落影響が円安等による良化を上回り減益
- ✓ 金属：半導体材料および情報通信材料の減販を主因に減益

	FY2022 3Q累計	差異	FY2023 3Q累計 (億円)
営業利益	2,498	+1,365	3,863
うち在庫影響	784	▲277	507
在庫影響除き			
営業利益	1,714	+1,642	3,356
エネルギー	▲763	+2,366	1,603
石油・天然ガス開発	956	▲181	775
金属	1,169	▲366	803
その他	352	▲177	175
親会社所有者に帰属する 当期利益	605	+1,108	1,713



2023年度
通期見通し
(4-3月)

■ 11月公表を据え置き

- ✓ 3Qまでの進捗と4Qの資源価格・為替変動リスクなどを勘案し、11月公表を据え置き

11月公表	通期見通し	諸元(下期)
営業利益	4,200	ドバイ原油 \$/B 85
在庫影響除き 営業利益	3,700	銅(LME) ¢/lb 360
在庫影響除き親会社所有者に帰属する 当期利益	2,000	為替レート ¥/\$ 140

第3次中期経営計画の進捗

確かな収益の礎の確立

▶ UCL (Unplanned Capacity Loss): 製油所計画外停止の割合

前年比2%改善

UCL合計: 10% → 8%
FY22 3Q累計 FY23 3Q累計

- ✓ 機器保全戦略の見直しや施工業者との知見共有・マネジメント体制強化など、これまで取り組んできたトラブル対策により、前年比2%改善
- ✓ 一方、目標5%に対して未達である点を踏まえ、継続して発生している高経年化に伴うトラブルへの対策強化とトラブル発生時の装置再稼働のさらなる早期化に取り組む

要因別UCL推移

✓ 要因別トラブル分析

機器保全戦略などの見直しなどにより、前年度対比で改善傾向にあるが、高経年化によるトラブルが一定数発生

対策①

高経年化により難易度が増すトラブルに対して、従前より成果を上げていた本社スペシャリストによる製油所支援を、下期から専門チーム化することで、支援体制を強化

微増しているものの、検査範囲の拡大・検査の前倒しによる不具合箇所の発見数増加に伴う停止影響も含まれる

施工事業者との知見共有、マネジメント体制強化により引き続き重篤なトラブルの発生を抑制

2Qに発生した非定常作業起因のトラブルは追加トラブル対策（定修立上げ時における高リスク抽出&水平展開/ベテラン技術者をサポート専任で配置）により減少（3Q実績は2Q比約6割減）

対策②

安全を最優先に、トラブル後の装置再稼働のさらなる早期化の実現に取り組み、UCLの一層の低減を目指す

利益目標達成を見込み、還元方針に沿って500億円の自社株式の取得を決定

還元方針

株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、中期的な連結業績の推移および見通しを反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努める

中計期間中の還元の考え方

【配当】

安定的な配当の継続

下限配当 22円/株

【総還元性向】

在庫影響除き当期利益の50%以上

2023年度	2024年度	2025年度
3か年 平均 で		
在庫影響除き当期利益の <u>50%</u> 以上		

足元の中計の進捗状況

3次中計は順調に推移

2023年度当期利益目標※ 2023年度当期利益見込み※
1,800億円 **2,000**億円

※在庫影響除き

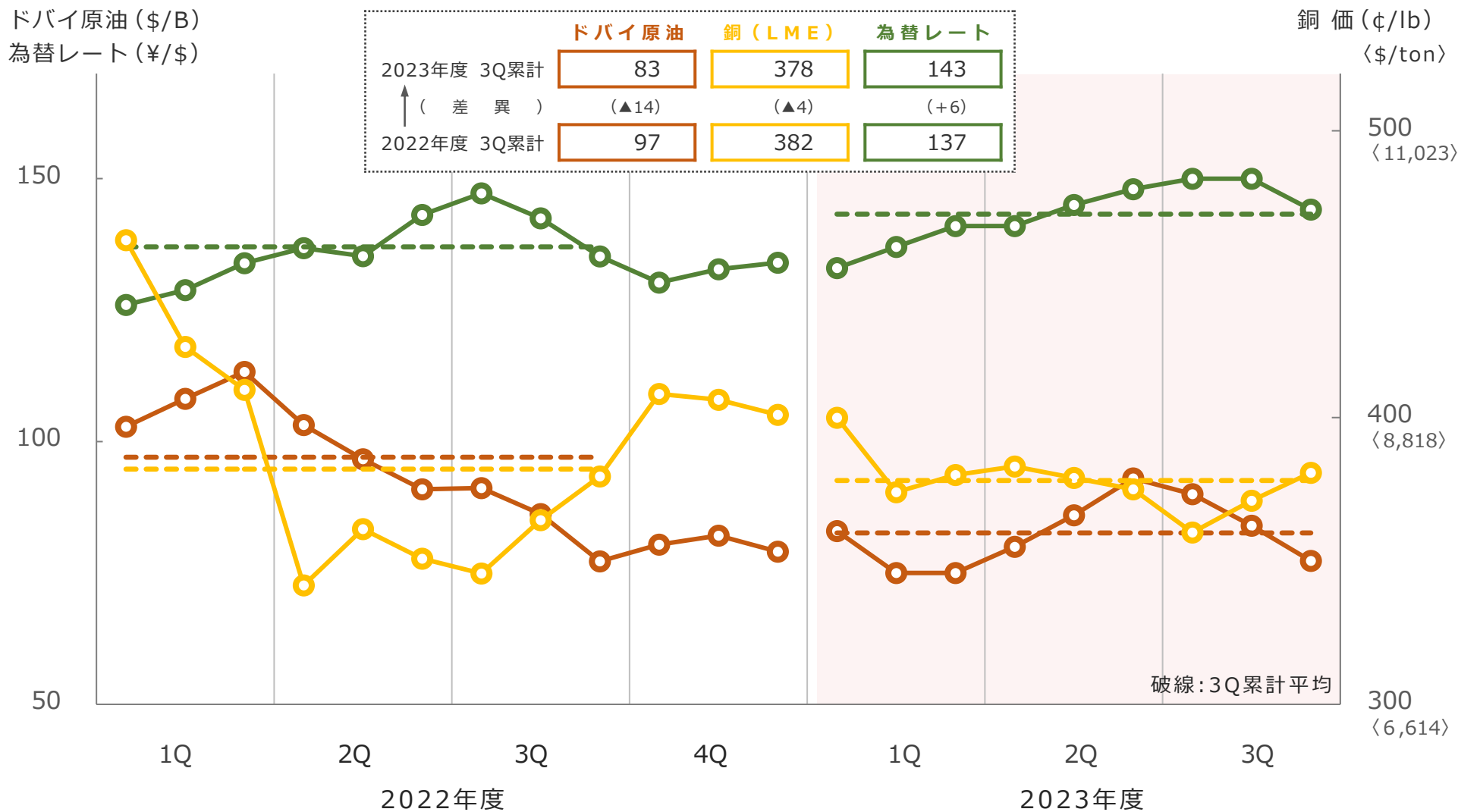
2023年度の計画

還元方針と足元の業績見通しを踏まえ、
 配当22円/株に加え、500億円の自社株式の取得を決定

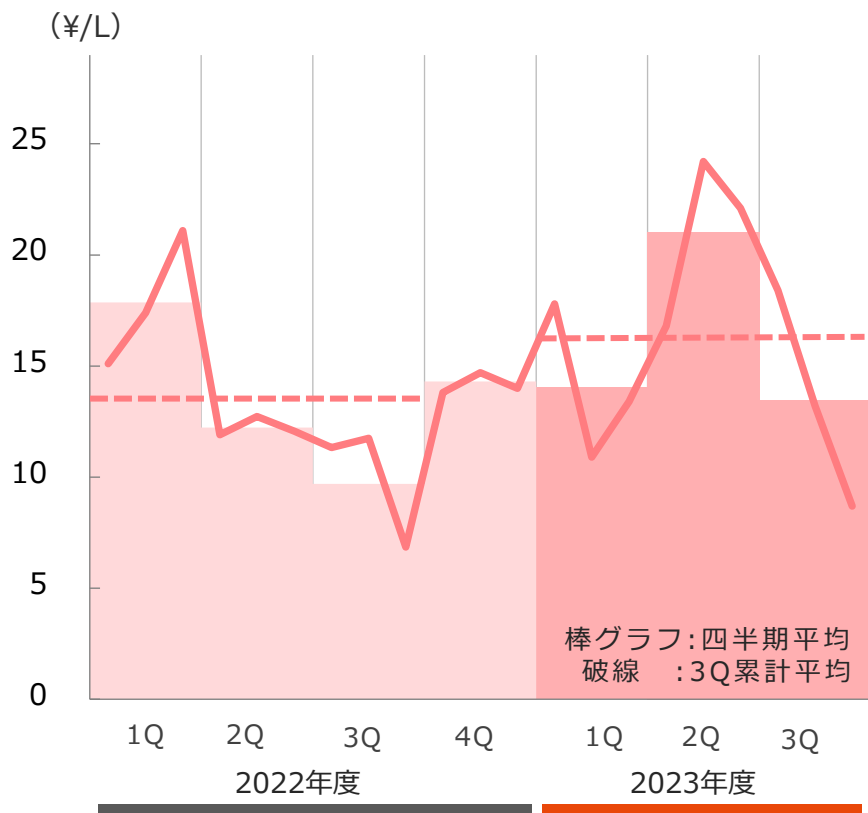
		2023年度 (見込み)
在庫影響除き 当期利益	億円	2,000
配当	億円	660 (22円/株)
<u>自社株式の取得</u>	億円	<u>500</u>
総還元額	億円	1,160
<u>総還元性向</u>	-	<u>58%</u>

※取得期間 2024年2月13日～2024年6月28日

事業環境

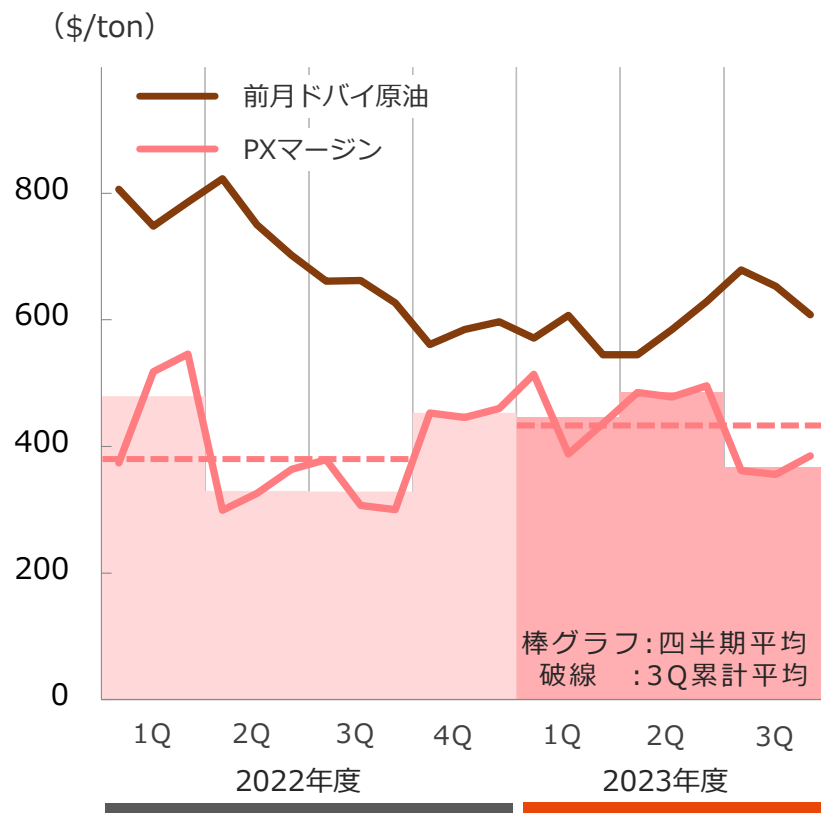


白油4品マーゼン指標 ※1



1) 国内市況の参考値として、以下の計算式により算出
 スポット価格 - 全国通関原油CIF (石油税・金利含み)

パラキシレン(PX)マーゼン指標 ※2



2) アジア市況の参考値として、以下の計算式により算出
 ACP (Asian Contract Price) - 前月ドバイ原油
 未決の月はスポット価格の平均値を使用

注) これらの指標は当社のマーゼン (当社売価 - 当社コスト) とは異なります

2023年度 第3四半期決算 概況

(2023年4月1日～2023年12月31日)

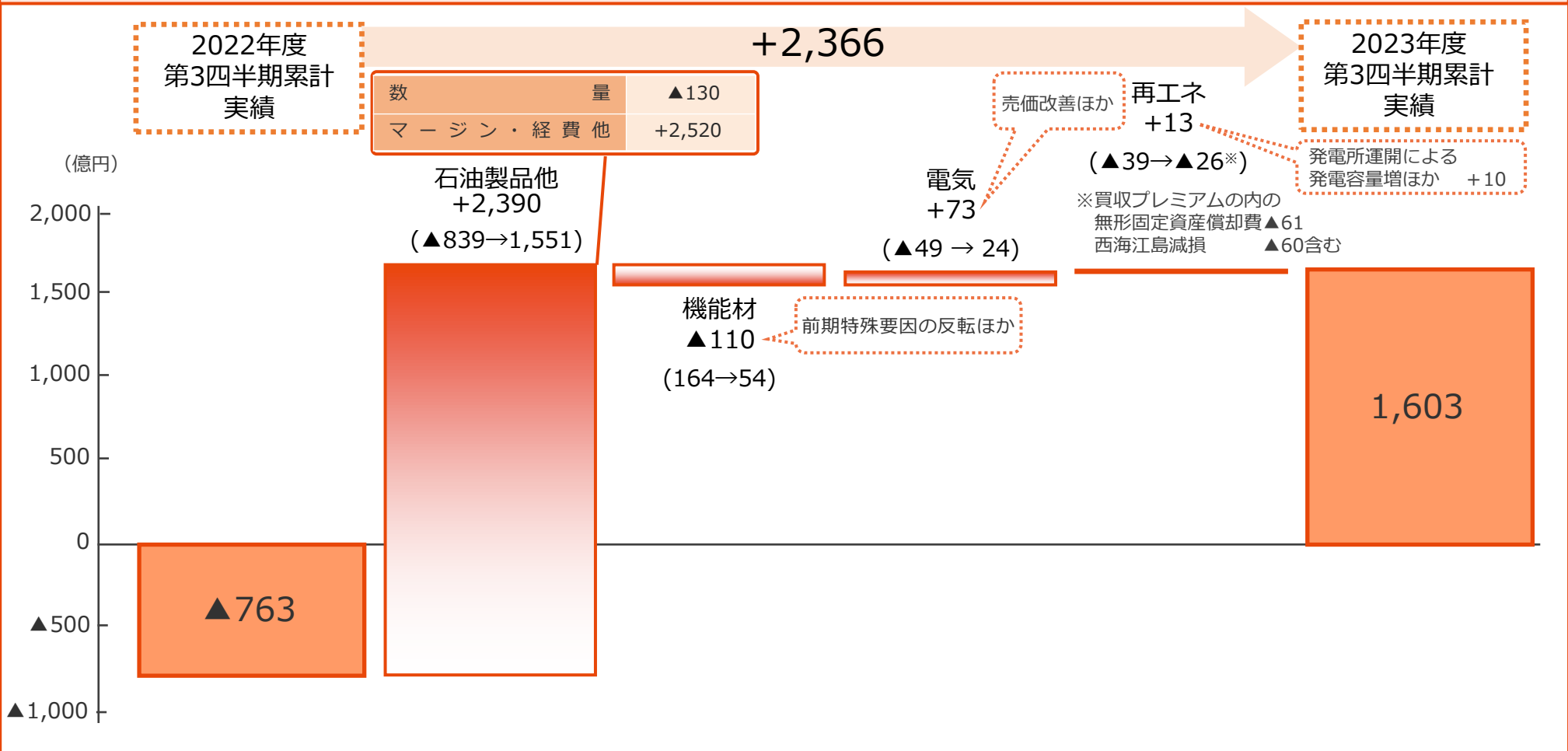
	2022年度 第3四半期累計 (実績)	→	2023年度 第3四半期累計 (実績)	差異	
ドバイ原油 (\$/B)	97		83	▲14	▲14%
銅 (LME) (¢/lb)	382		378	▲4	▲1%
為替レート (¥/\$)	137		143	+6	+4%
<hr/>					
売上高 (億円)	113,351		102,453	▲10,898	▲10%
営業利益 (億円)	2,498		3,863	+1,365	+55%
在庫影響 (億円)	784		507	▲277	▲35%
金融損益 (億円)	▲170		▲145	+25	-
税引前利益 (億円)	2,328		3,718	+1,390	+60%
親会社所有者に帰属する 当期利益 (億円)	960		2,068	+1,108	+115%
<hr/>					
■ 在庫影響除き					
営業利益 (億円)	1,714		3,356	+1,642	+96%
親会社所有者に帰属する 当期利益 (億円)	605		1,713	+1,108	+183%

セグメント別 営業利益

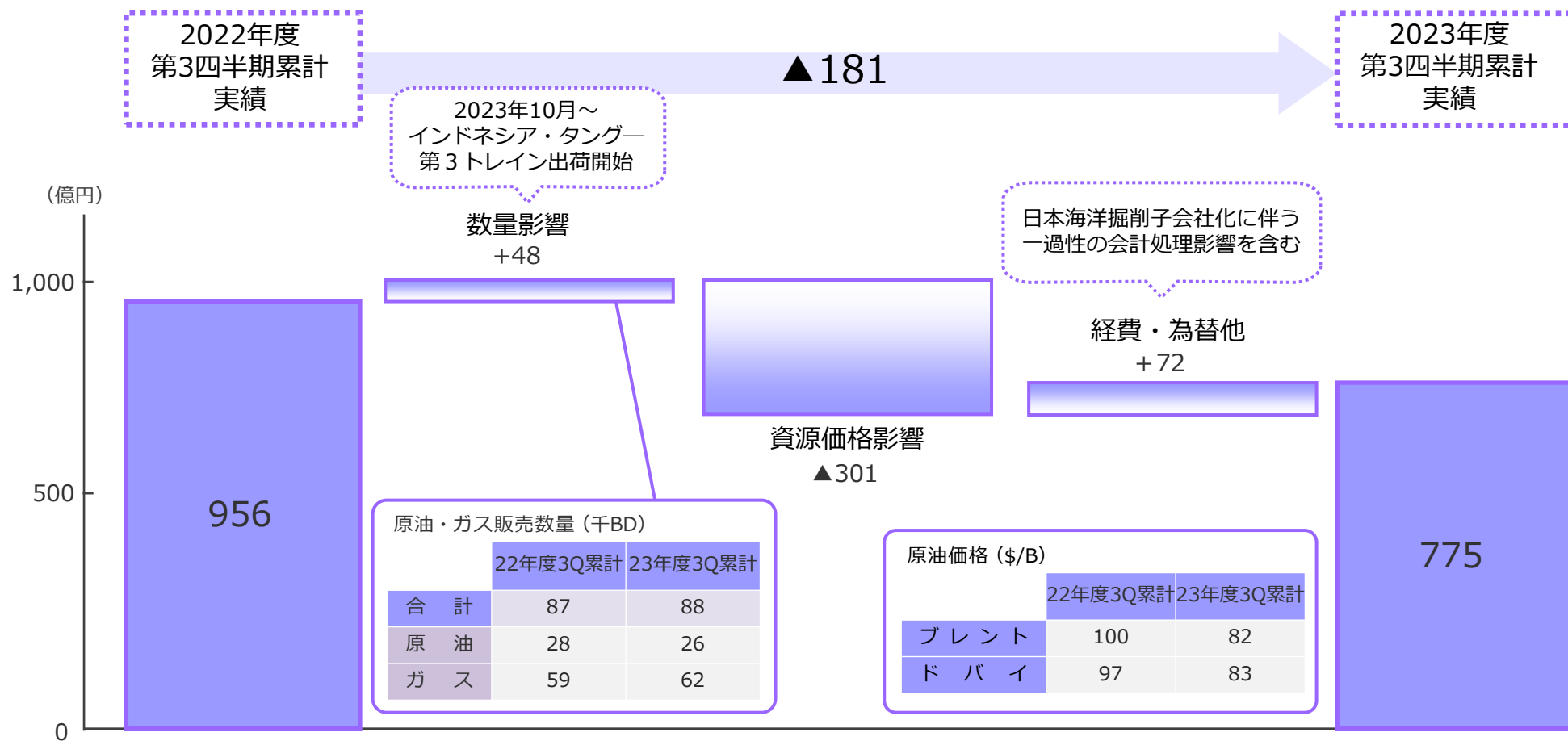
		2022年度 第3四半期累計 (実績)	→	2023年度 第3四半期累計 (実績)	差異	
(億円)						
在庫影響除き営業利益 計		1,714		3,356	+1,642	+96%
セグメント別	エネルギー事業	21		2,110	+2,089	+9,948%
	在庫影響	784		507	▲277	▲35%
	在庫影響除き営業利益	▲763		1,603	+2,366	—
	石油製品他	▲839		1,551	+2,390	—
	機能材	164		54	▲110	▲67%
	電気	▲49		24	+73	—
	再工ネ	▲39		▲26	+13	—
	石油・天然ガス開発事業	956		775	▲181	▲19%
	金属事業	1,169		803	▲366	▲31%
	半導体材料	322		196	▲126	▲39%
	情報通信材料	195		2	▲193	▲99%
	基礎材料	711		665	▲46	▲6%
	事業共通費用等	▲59		▲60	▲1	—
その他	352		175	▲177	▲50%	

※2023年度よりサブセグメントを変更いたしました。これに伴い、2022年度第3四半期累計の実績を新サブセグメントベースに組み替えています。

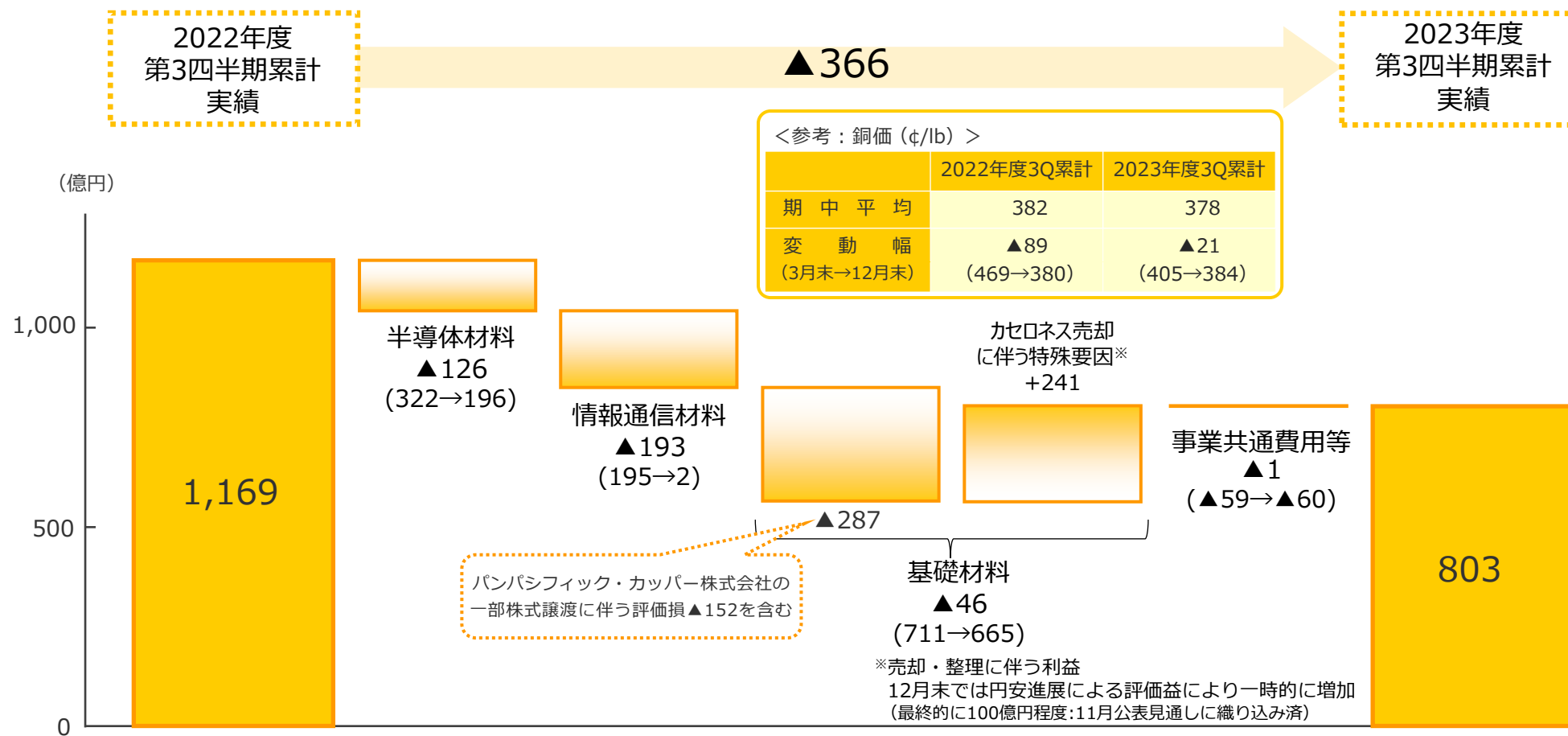
白油・輸出マージンに含まれるタイムラグがプラスに反転したことに加え、実質の白油マージン、化学品等のマージンが良化したことにより、大幅増益



円安および日本海洋掘削子会社化による良化に加え、10月以降は既存ガス田拡張プロジェクトの出荷開始による数量増があったが、資源価格下落影響がこれらを上回り減益



カセロネス銅鉱山の売却に伴う特殊要因はあるものの、半導体材料および情報通信材料の減販、銅事業子会社の一部株式譲渡に伴う評価損等を主に減益



連結バランスシート

連結キャッシュフロー

2023年3月末

2023年12月末

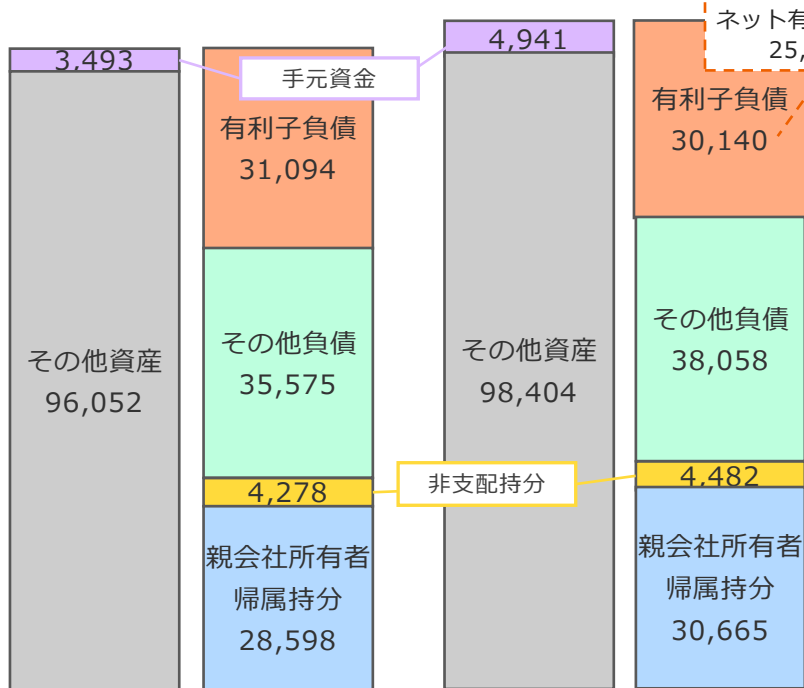
2023年度 第3四半期累計

(億円)

総資産 : 99,545

総資産 : 103,345

(億円)



ネット有利子負債
25,199

非支配持分

営業利益 (在庫影響除き)	3,356
減価償却費	1,904
その他 (運転資金・支払税金等)	※ ▲252
営業キャッシュフロー (休日影響除き)	5,008 (4,164)

設備投融資	▲2,894
その他	826
投資キャッシュフロー	▲2,068

フリーキャッシュフロー (休日影響除き)	2,940 (2,096)
-------------------------	--------------------

配当 他	▲1,122
------	--------

ネットキャッシュフロー	1,818
-------------	-------

IFRS第16号
「リース」適用除き

財務会計ベース

営業利益 (在庫影響除き)	3,356
減価償却費	2,485
その他 (運転資金・支払税金等)	▲252
営業キャッシュフロー (休日影響除き)	5,589 (4,745)

設備投融資	▲2,894
その他	826
投資キャッシュフロー	▲2,068

フリーキャッシュフロー (休日影響除き)	3,521 (2,677)
-------------------------	--------------------

配当 他	▲1,703
------	--------

ネットキャッシュフロー	1,818
-------------	-------

※季節要因である灯油の在庫積み増しや円安等による運転資金増 (▲) がある一方、前期/翌期との支払税金 (石油製品の補助金に係る消費税等) の入繰りの影響約1,400億円 (+) を含む

休日影響…休日の関係で揮発油税の支払いタイミングに期ズレが生じる影響

	2023年3月末	2023年12月末
親会社所有者帰属持分比率	28.7%	29.7%
ネットD/Eレシオ -ハイブリッド債 資本性調整後-	0.76	0.62

参考情報

			2022年度			2023年度		
			上期	第3四半期 累計	通期	上期	第3四半期 累計	通期
			実績	実績	実績	実績	実績	見通し (11月公表)
共通	為替レート	(円 / ドル)	134	137	135	141	143	141
エネルギー	ドバイ原油	(ドル / バレル)	102	97	93	82	83	84
石油・天然 ガス開発	原油換算販売数量	(千バレル / 日)	87	87	86	86	88	88
	ブレント原油	(ドル / バレル)	105	100	95	82	82	85
金属	銅 (LME)	(セント / ポンド)	392	382	388	382	378	371
	銅鉱山権益生産量*1	(千トン)	92	149	200	95	135	177
	PPC銅販売量	(千トン)	322	469	633	324	474	628
	精密圧延品生産品販売量	(千トン / 月)	3.6	3.3	3.1	2.3	2.3	2.5

1) 2023年度2Q以降、カセロネス銅鉱山の一部権益売却による影響含む

	通期
カセロネス	4月～3月
ロス・ペランプレス	4月～3月
エスコンディータ	1月～12月

* 11月公表再掲

■ 諸元の変動による2023年度営業利益への影響額（2023年10月以降）

		(億円)	
項目	変動幅	変動項目	影響額
ドバイ原油	5\$/B 上昇	エネルギー	(-) 5
		石油・天然ガス開発	(+) 30
		小計	(+) 25
		在庫影響	(+) 430
		合計	(+) 455
銅 (LME)	10¢/lb 上昇	金属	(+) 20
		合計	(+) 20
為替レート	5¥/\$ 円安	エネルギー	(+) 20
		石油・天然ガス開発	(+) 20
		金属	(+) 20
		小計	(+) 60
		在庫影響	(+) 260
合計	(+) 320		

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み方針と当社の施策

当社の温室効果ガス排出削減

温室効果ガスの排出抑制

- ・ (需要に応じた) 適正な原油処理
- ・ 製造・事業の効率化
(省エネ・燃料切替・再エネ活用など)
- ・ カーボンプレジットの活用

CO2の人為的固定化

- ・ CCS (CO2の回収・貯留)
- ・ CCSを活用したBECCS¹・DACCS²等の新規手法

CO2の自然吸収増加

- ・ 森林吸収 (植林・森林管理等)
- ・ 他の自然吸収手法
(ブルーカーボン・土壌炭素固定等)

社会の温室効果ガス排出への貢献

エネルギー分野における排出削減への貢献

- ・ エネルギー・トランジションの推進
(水素・カーボンニュートラル燃料³・再生可能エネルギー等)

素材・サービス分野における排出削減への貢献

- ・ サーキュラーエコノミーの推進
(リサイクル・シェアリング等)
- ・ 削減貢献につながる製品の供給拡大

3次中計の進捗状況

目標

再エネ

- ✓ 3次中計目標：2025年度末200万kW⁴
- ✓ 長期ビジョンの目標：2040年に600万kW～800万kW

再エネ発電容量⁴

123万kW

2023年度
(12月末時点)

200万kW

2025年度
(3月末時点)

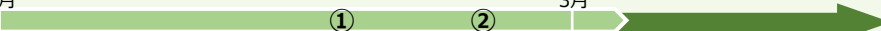
5月：吾妻高原陸上風力発電所運開 6月：和歌山太陽光発電所運開 8月：三田メガソーラー運開
9月：第2中九州風力発電所運開 10月：豪州太陽光発電所Edenvale運開

SAF

- ✓ 長期ビジョンの目標：2040年までに国内シェア50%を目指す

4月

3月



- ① 和歌山製油所の原油処理を停止。当跡地エリアが日本有数のSAF製造拠点となるよう、SAFの事業化への取り組みを進める
- ② SAFサプライチェーン構築を目指し、和歌山県、花王、サントリーと包括連携協定を締結

水素

- ✓ 長期ビジョンの目標：2030年に25万トン/年、2040年に100～400万トン/年を供給し、国内シェア50%を目指す

4月

3月



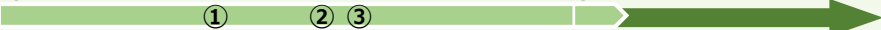
- ① 大規模なCO2フリー水素の活用に関する共同検討を大阪ガスおよび ②JFEスチールと開始
- ③ エア・リキードと低炭素な水素の開発促進に向けた協業を開始
- ④ SEDCエナジーおよび住友商事と水素事業における共同開発契約を締結
- ⑤ 米国メキシコ湾岸におけるグリーン水素製造を目指す米国企業MVCE社に資本参画

低炭素ハイオクガソリン

- ✓ 長期ビジョンの目標：2030年にCN燃料をハイオクへ10%混合、2040年にCN燃料をガソリンへ20%混合、国内シェア50%を目指す

4月

3月



- ① サウジアラムコ・出光との合成燃料に関する協業開始
- ② HIF Globalとの合成燃料の協業開始
- ③ 東芝エネルギーシステムズとCO2電解技術を用いた合成燃料製造の事業性評価の実施を合意

CCS

- ✓ 長期ビジョンの目標：2030年に～300万トン/年、2040年に400～1,000万トン/年の貯蔵量を目指す

4月

3月



- ① JOGMECから先進的CCS事業の実施に係る調査を受託
- ② Santos社と日豪間のCCS/バリューチェーン構築に向けた共同検討を開始
- ③ 商船三井とCCS/バリューチェーン構築に向けた海上輸送等の調査・検討に関する覚書を締結

森林吸収

- ✓ 3次中計の目標：森林吸収など自然吸収により50万トン/年のCO2吸収

森林吸収⁵

22万トン/年

2023年度
(12月末時点)

50万トン/年

2025年度
(3月末時点)

7月：米国大型森林ファンドへ共同出資
11月：北海道茅部郡森町および日本生命と森林を活用した脱炭素社会の実現に向けた連携協定を締結

1) バイオマス発電時に排出されたCO2の回収・貯留 2) 大気からのCO2直接回収・貯留 3) バイオ燃料+合成燃料 4) 出資持分割合に応じた容量 (運転中および建設中の発電所の合計)

5) プロジェクトとしての創出見込み

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、
実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。

かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化
- (3) 訴訟等のリスク

などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。